

秋山喜文教授，野村武教授，三島淑臣教授への献辞

総合管理学部長 中 宮 光 隆

総合管理学部の秋山喜文教授，野村武教授，三島淑臣教授は，本年度末に定年を迎えられる。本学部は本年度末で創設から9年経過し，学部4年間，大学院修士課程（後に博士前期課程となる）2年間，博士後期課程3年間すべての完成をみる事となる。多少前後はあるが3教授ともほぼ学部創設期から現在にいたるまでの本学部の教育・研究の充実と発展に多大の貢献をしていただいた。ここに改めて3教授に深謝の意を表する次第である。

秋山喜文教授は，平成7（1995）年4月に長崎県立大学から本学に教授として着任され，以後8年間にわたって本学の教育・研究・大学運営・社会的活動にご尽力された。

秋山教授は九州大学経済学部を卒業後，福岡銀行に勤務され，同行において研修課長，調査部長，理事等を歴任された。平成2（1990）年4月に長崎県立大学経済学部へ赴任され教育界に転じられたわけであるが，その両者の間は決して断絶しているのではないことは，福岡銀行時代のご経歴からも解る。同行時代に培われた調査能力とその成果は，長崎県立大学と本学における教育・研究に結実し，さらに一層彫琢され，多数の論文や著作という果実が生まれた。

秋山教授のご研究の一つの軸は，一言で言えばマクロ経済とミクロ経済の統一である。金融機関経営の詳細な姿を日本経済の現状分析のなかで特徴づけるというものである。言うまでもなく，これは秋山教授のご経歴の大半をしめる福岡銀行における調査活動の成果である。

しかしそれだけではない。長崎県立大学在職中から今日に至るまで、地域経済の分析や政策提言に関しても、積極的に研究され、発表されてきた。しかもこの分野においても、長崎における「上五島地域観光物産センター整備事業報告書」等のように具体的な課題での調査・政策提言から、「地域活性化の基礎的諸条件」や「地域景気の把握に関する基礎的考察」等のように実態調査を基礎にしつつも、たんにそれにとどまるのではなく、それらの理論化を積極的に試みられている点が先生の特徴である。この点は実務と理論の統一と言うべきであろう。本学に赴任されてからは、本学部の看板ともいえるべきアドミニストレーションについて真正面から取り組まれ、経営学分野からのアプローチによる成果として「アドミニストレーション研究のスキームについて—経営管理論的アプローチ—」を、またNPOに関する分野からのアプローチの成果として「非営利的・非官的組織体のアドミニストレーション」を発表され、総合管理学部のコアであるアドミニストレーションの理論的深化と普遍化に大きな貢献を果たされた。

また秋山教授は、大学運営においてもご尽力された。評議員を1期務められた後、平成11年4月から平成13年3月まで附属図書館長として、本学の教育・研究環境の整備に努められた。講義やゼミも解り易いと学生から高い評価を受けていた。

野村武教授は、平成6(1994)年4月本学に教授として着任された。その2年前(1992年)までの37年間は、西日本新聞社に勤務された。野村教授の研究と実践は、西日本新聞社での活躍に由来するといえる。すなわち、西日本新聞社では情報システムに関する業務に26年間も携わっておられた。販売・広告・人事・給与・経理・予算・固定資産などの社内事務系システムの開発から運用、管理だけでなく、新聞社として当然膨大な作業量となる新聞製作システム——記事入力・集配信・写真入力・カット合成・構成小組・大組大刷り・大組出力——の複雑な作業の情報システム化を手掛けられた。さらにその技術を他産業(分野)の情報システム化推進に応用・適用され、多くの業績を上げられた。昭和47(1972)年には地域情報化の啓蒙・普及に貢献したことによって通産大臣表彰

を受けられ、また昭和50(1975)年には新聞の編集・構成システムの開発によって日本新聞協会技術賞を受賞されている。

このような燦然たるご経歴を持つ野村教授の研究対象は、情報システムの創造・開発・管理・運用であり、理論的というよりも徹底した実務志向である。その精神は「社会の大衆が受け入れてくれる情報システムの創造・開発」という野村教授ご自身からのメッセージに端的に表現されている。本学赴任後はこれらの経験を地域貢献に生かされ、なかでもその成果としてまとめられた「日赤・健康管理センターの人間ドックで蓄積されたデータを活性化する情報システムの研究と開発」(Ⅰ～Ⅲ, 本誌2巻1号-3巻2号, 1995-96年)は注目すべきものである。

野村教授は大学運営においても大きな貢献を果たされた。平成8(1996)年度に評議員を務められた後、平成9(1997)年から2年間、外国語教育センター長を歴任された。英語の教育体制が重大な曲がり角にあった時期に、その困難な業務を完遂された功績は大きい。また、ほぼ一貫して学部内の就職対策委員を担当され、その委員長として学生の就職活動支援業務の先頭に立って活躍された。新聞などメディアが伝える就職に関連する事柄を集めて学生向けに編集した「就職あれこれ情報」を創刊し、その継続発行に孤軍奮闘された。「総合管理学部」とは何を研究・教育する学部か、という質問を学生が企業訪問や人事担当者との面接の際に聞かれても明確に答えられないと判ると、自分の名刺の裏に「総合管理学部」の教育目標を印刷して学生に配っておられた。これは学生にとって心強いお守りのようなものであったであろう。学生間で大評判になっていた。

三島淑臣教授は、平成8(1996)年に九州大学から本学に着任された。総合管理学部の設立に大きく貢献されただけでなく、平成10(1998)年4月開設された大学院アドミニストレーション研究科修士課程(後に博士前期課程となる)、それに平成12(2000)年開設の同博士後期課程の設置にも重要な役割を果たしていただいた。総合管理学部と大学院アドミニストレーション研究科の完成に向けて、三島教授に負うところはとりわけ大きい。

三島教授の専門分野は法哲学・法思想史である。とかく実務や実利偏重に陥りかねない昨今の状況に相對して、総合管理学部は、「哲学と実学の総合」を学部理念である「七つの総合」の一つに掲げている。その意味で三島教授は本学部のコアの一端を担当していただいたことになる。私の浅学を顧みず敢えて言うならば、アダム・スミスに見られるように、18世紀における経済学体系の成立は法学(統治の学問)から生まれたものであり、したがって経済学も法学も、その思想や哲学においては共通する部分も多い。その意味でも三島教授の専門領域は、本学部のアイデンティティを示すものの一つといえる。

三島教授のご研究・教育は、決して歴史的過去や現実離れした理論に閉じこもるのではなく、つねに現代ないし現実との緊張関係が保持されているように思える。このことは、三島教授ご自身が「法哲学の今後」の課題として「(1)法哲学の古典的原型(原点への回帰の必要性)」とともに「(2)地球環境問題と生命倫理問題の法哲学的考察への組み込み」を挙げられていることから理解できる(三島淑臣編『法哲学入門』成文堂、2002年、序論)。「古典的哲学によって鍛え上げられた視角から、積極的に現代人類生活の最重要問題に新しい視点で接近を試みるべきことを強調したい」——これが三島教授が考えられる哲学であるし、「これは…(1行割愛)…『人間的なもの』の核心を擁護し健全な文明社会を維持・発展させてゆくためには絶対に避けて通ることを許されない課題」(同)という叙述に三島教授の人類愛溢れる問題意識が示されているといえる。学部学生や大学院生に対する教育においても、この点が熱く語られたと聞く。

三島教授は、大学運営においても図書委員等を積極的に務めていただき、本学の学問研究と教育の充実に多大の貢献をしていただいた。

このようにご活躍いただき大きな足跡を残された3教授に定年とはいえ本学部から去られることは、誠に惜しい気持ちがするが、致し方ない。3教授には今後もご健康で充実した日々を送られることを切に念願するものである。また従前とは違った角度から総合管理学部と熊本県立大学の発展を見守っていただきたい。これまでのご尽力に重ねて衷心よりお礼を申し上げたい。